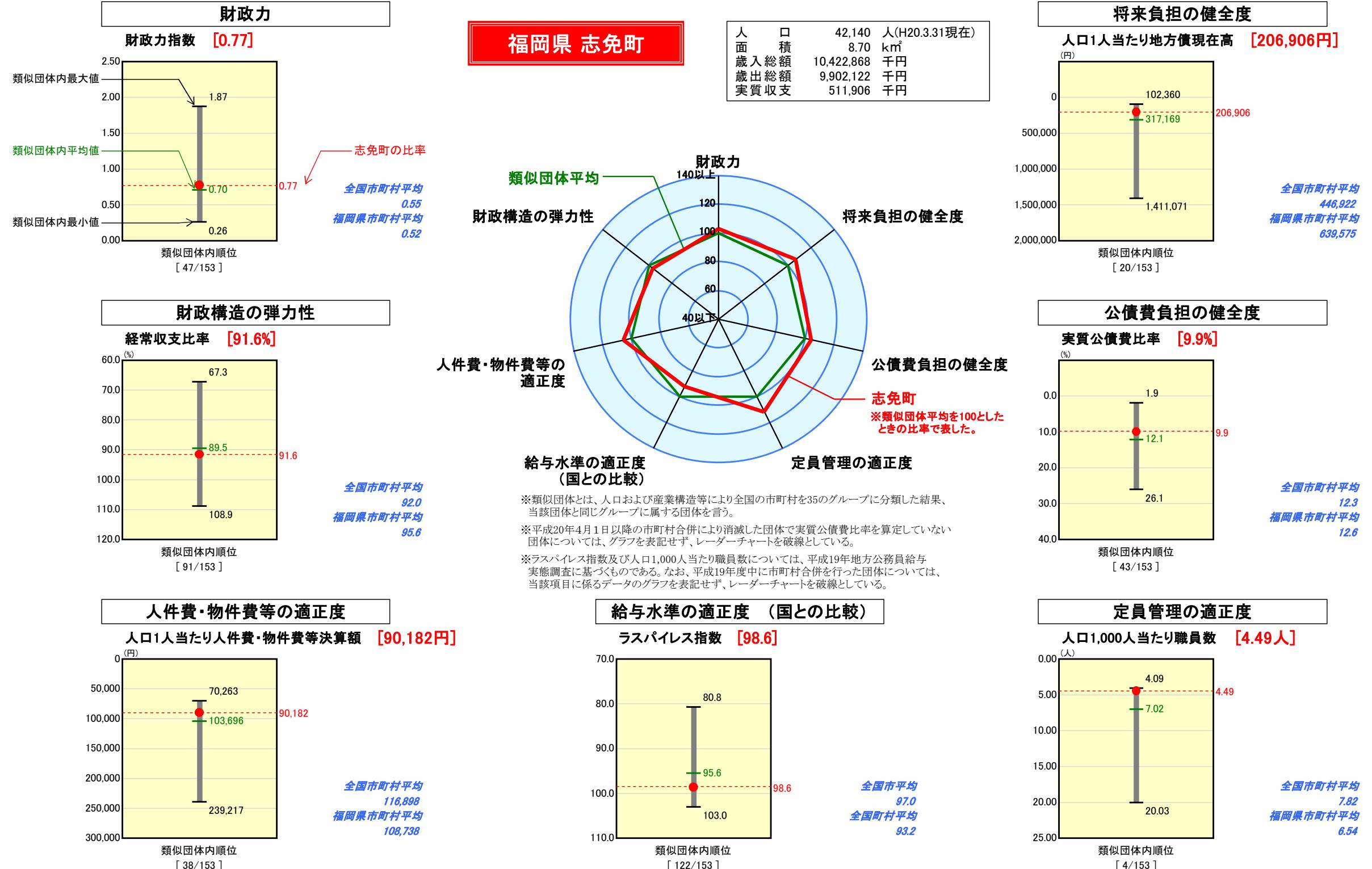


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

○財政力指数

福岡市に隣接する利便性の良さからマンション等の開発が多く、人口増加が続いているため、町民税や固定資産税などが増収している。また、行財政改革により、職員の退職者不補充など人件費の抑制に努めており、財政力指数は上昇傾向にある。しかし、世界的な急激な不況の影響で税収減が予想されるため、なお一層の財政健全化が必要である。

○経常収支比率

平成18年度より2.1ポイント改善したが、これは町税が増収となったことや退職者不補充による人件費抑制等によるものである。しかし、依然類似団体平均を上回っているため、今後は町単独扶助費を中心とした給付の見直しや、行政評価システムを活用した事務事業の見直し等を行い、経常収支比率がこれ以上上昇しないように努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均と比較して、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が低くなっているのは、職員の退職者不補充や学校給食業務を民間委託で行っていること等が要因である。平成20年4月には町立保育園1園を民営化しており、引き続き類似団体平均を上回ることがないよう努める。

○ラスパイレス指数

大学卒の者を中心に、国家公務員の給与水準を下回っている。年功的な給与構造から職務・職責に応じた構造への転換を図り、より一層の給与の適正化に努める。

○人口1人当たり地方債現在高

16年度をピークに減少している。今後、児童数の増加により校舎の増築や耐震補強など大規模事業が見込まれるので、計画的に事業を行ない、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

○実質公債費比率

平成15年度に実施した総合福祉施設建設事業に係る地方債の償還が平成18年度から開始されており、過去3カ年の平均である実質公債費比率はさらに前年度よりも上昇することとなった。しかし、類似団体平均を下回っており、今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口1,000人当たり職員数

集中改革プランにおける定員管理の数値目標を達成し、類似団体平均よりも少なくなっている。今後数年間で高年齢層の職員の大量退職が見込まれることから、採用とのバランスを考慮しつつ、定員管理の適正化を図る。